

事業計画書

2024(令和6)年1月1日から12月31日まで

公益財団法人スポーツヒューマンキャピタル

〔 目 次 〕

1 当法人に関する事項

- (1) 事業の計画
- (2) 損益の計画と財産の見通し
- (3) 主要な事業内容
- (4) 会員に関する事項
- (5) 職員に関する事項
- (6) 役員会等に関する事項
- (7) 対処すべき課題

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事
- (3) 評議員

1 当法人に関する事項

(1) 事業の計画

(単位:千円)

2024 年度当期正味財産増減額	予算額
公益目的事業会計	△ 22,779
収益事業等会計	113
法人会計	8,055
合計	△ 14,612

*千円未満は四捨五入

〔公益目的事業〕

公益財団法人スポーツヒューマンキャピタル(略称 SHC、以下 SHC)は、スポーツ基本法の目的でもある「国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある発展」に寄与するため、サッカーをはじめ他スポーツ団体とも連携をとりつつ、知的資産および人的資源活用の整備、活用を通じて、スポーツ団体が行う諸活動の継続発展、さらに日本におけるスポーツの新たな価値提供の実現を目指した以下の事業を主体的に実施しております。

① スポーツ経営人材養成／研修

-1. 養成／研修「SHC スポーツビジネスコース」

プロスポーツ界の未来を担うスポーツ経営人材を発掘・育成する一般公開型スポーツ人材開発講座を企画・実施しています。国内外の先進的な事例の取り入れや、優れた専門家人材(プロスポーツ団体・クラブ、企業経営者、大学教員・研究者など)の招聘を積極的に行い講座参加者の知見を高めるとともに、現場演習を重視した経営実践能力の習得を促進するものです。

2024 年度は、SHC スポーツビジネスマスターコース(40 名予定)に加え、SHC スポーツビジネスベーシックコース(50 名予定)を実施します。また、非公開型コースとして、チーム強化・選手育成の現職者を主対象とした強化マネジメントコース(20 名予定)を実施いたします。これら SHC 各コース実施を当法人の中核事業とし、コンテンツの充実を図りながら、将来のスポーツ界を支える人材の輩出を目指してまいります。

-2. 関連派生講座(SHC Cafe など)

SHC 各コースにおける知見とコンテンツを活用した各種派生講座です。SHC コース参加者向け(一部一般にも開放)ワークショップ(名称:「SHC Café」)を、2024 年度においても推進してまいります。SHC コース参加者の継続的な学びの機会の提供、スポーツビジネスに興味のある人材(学生を含む)との接点の構築を目的として、SHC が構築する人材コミュニティの基盤とすることを目指します。

② スポーツ経営人材の活用(無料職業紹介)

SHC コース参加者をプールし、スポーツ団体において雇用・活用することを目的に、無料職業紹介を行います。コース参加者を対象として、個別キャリア面談、求人・求職のマッチングなどを行います。日本のスポーツ界に幅広く経営人材を輩出することを目指します。

③ 副業・兼業推進助成

スポーツ組織におけるこれからの人材活用のあり方(副業・兼業による就業、適切な支援・助成の仕組みなど)を検討し、実現に向けた取り組みに注力いたします。2024年度は、SHCコース参加者を対象に、スポーツ関連プロボノ活動／ボランティア活動の補助を行います。また、スポーツ組織を対象に、新規に採用する副業・兼業人材にかかる人件費の助成に着手します。

④ 調査・研究

プロスポーツ団体・クラブ、その他スポーツ団体などが個別に実施している調査・研究を統合し、知的資産の整理を図り、より効果的な調査・研究としての活用を図ります。これまで関係のある省庁(スポーツ庁等)、スポーツ組織や競技団体、その他企業からの要望に応じて随時調査を企画、実施します。

- ・スポーツビジネスの当事者にとり実用的な調査・研究を実現する
- ・各スポーツ間で連携の取れた調査を可能にする

⑤ 派生講座、イベント、出版

2017年度より開催しているSHCコース参加者を対象とした同窓会イベント(名称:SHC Home Coming Day)を始め、記念イベントの開催を予定しています。

- ・スポーツビジネスの当事者としての立ち位置やネットワークを活用する
- ・「SHCコース」で蓄積した知見を核にした、実践的セミナーコンテンツを提供する

また、豊かなスポーツライフの実現、およびアジアとの連携を企図して、2024年度はプロスポーツクラブ経営ガイドのアジア展開(英語による講義)に着手いたします。

〔収益事業等〕

SHCの人的資産と知的資産を活用し、スポーツ団体、ステークホルダーへの業務支援・コンサルティングを行います。対象分野に知見のあるSHC役職員、及びSHC教育・研修コースを経た人材が、その知見を活用し、スポーツ団体、ステークホルダーへの業務支援を実施します。実施に際しては、SHCに蓄積された調査・研究成果も活用してまいります。

2024年度は、スポーツ団体の採用業務における事務作業の一部受託を想定しています。

(2) 損益の計画と財産の見通し

(単位:千円)

	2023年度 自2023年1月1日 至2023年12月31日	2024年度(予算額) 自2024年1月1日 至2024年12月31日
当期経常増減額	△ 11,006	△ 14,612
当期一般正味財産増減額	△ 11,006	△ 14,612
当期指定正味財産増減額	0	0
正味財産期首残高	—	—
正味財産期末残高	—	—

*千円未満は四捨五入

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	日本のスポーツにおける知的資産及び人的資源活用の基盤を整備、確立し、スポーツが提供する新たな価値を創造し、これからの世の中造りに貢献する事業 (1) スポーツ経営人材養成、研修事業 (2) 職業安定法に基づく職業紹介事業等スポーツ経営人材の活用事業 (3) 副業・兼業推進助成事業 (4) 調査・研究事業 (5) セミナー、講演、出版事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
収益事業	法人内に蓄積された人的資源と知的資産を土台とした、スポーツ団体、ステークホルダーへの業務支援を行う事業

(4) 会員に関する事項

種類	2024 年度(計画)
特別協賛会員	1 名
協賛会員	2 名
賛助会員	2 名
合計	5 名

(5) 職員に関する事項

(2024 年 1 月 1 日時点)

職員の数	2 名	うち常勤	1 名
------	-----	------	-----

(注)理事兼務者を除き、他の機関・企業からの出向者、他の機関・企業への出向者、退職者を含む。

(6) 役員会等に関する事項

① 理事会

定款に基づき必要がある場合に随時開催する。

② 評議員会

定款に基づき毎事業年度終了後 3 箇月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に随時開催する。

(7) 対処すべき課題

(財務)

2018 年の公益法人認定当初より、SHC の趣旨に賛同する会員からの会費収入を財務基盤とし、事業を展開してまいりました。2023 年度の実績は会員数 4 名、会費収入 39,500 千円でした。2023 年度に会員制度を見直し、会員の新規獲得を積極的に図りましたが、会員数に変化はなく、現状は大口の会費収入に依存している状況ともいえます。2024 年も引き続き新規会員の獲得に注力し、将来的に持続可能な財務基盤の獲得を目指します。

(事業)

SHC コース修了者を対象としたキャリアデザインにおいては、求人要件に該当する対象者を抽出できず、不成立となる案件が多くあります。2024 年度は、20 歳代を中心に想定する SHC スポーツビジネスベーシックコース参加者を増やし、SHC コース参加者の多様性を高めます。また、副業・兼業限定の求人の取り扱いも拡大し、これら取り組みにより、求人に対する要件該当者発掘の可能性を広げてまいります。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

(2024年1月1日時点)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
代表理事	本間 浩輔	自: 2023年3月24日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	(株)パーソル総合研究所 取締役会長
理事	鈴木 徳昭	自: 2023年3月24日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	
理事	大浦 征也	自: 2023年3月24日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	パーソルイノベーション(株) 代表取締役社長
理事	岩崎 秀昭	自: 2023年3月24日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	
理事	黒田 卓志	自: 2023年3月24日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	
理事	西野 努	自: 2023年3月24日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	

(2) 監事

(2024年1月1日時点)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
監事	大塚 則子	自: 2023年3月24日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	(公財)日本バドミントン協会 理事 (一社)大学スポーツ協会 監事 (公社)日本女子プロサッカーリーグ 監事

(3) 評議員

(2024年1月1日時点)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
評議員	野々村 芳和	自: 2022年3月30日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 理事長 (公財)日本サッカー協会 副会長
評議員	窪田 慎二	自: 2022年3月30日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	
評議員	高田 春奈	自: 2022年3月30日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	(公社)日本女子プロサッカーリーグ 理事長 (公財)日本サッカー協会 副会長

収支予算書

令和6(2024)年1月1日から令和6(2024)年12月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	40,500,000	40,500,000	0
スポーツ会員会費	30,000,000	30,000,000	0
協賛会員受取会	10,000,000	10,000,000	0
賛助会員受取会	500,000	500,000	0
事業収益	17,300,000	16,400,000	900,000
受講料収入	16,000,000	16,000,000	0
イベント収入	300,000	400,000	-100,000
業務委託収入	1,000,000	0	1,000,000
雑収益	500	500	0
受取利息	500	500	0
経常収益計	57,800,500	56,900,500	900,000
(2) 経常費用			
事業費	53,332,000	60,710,500	-7,378,500
[事]給料手当	0	6,120,000	-6,120,000
[事]法定福利費	0	720,000	-720,000
[事]旅費交通費	8,400,000	8,400,000	0
[事]通信運搬費	945,000	700,000	245,000
[事]消耗品費	2,000	2,000	0
[事]賃借料	3,100,000	2,200,000	900,000
[事]諸謝金	8,560,000	8,560,000	0
[事]租税公課	600,000	700,000	-100,000
[事]支払助成金	1,500,000	0	1,500,000
[事]委託費	18,500,000	18,500,000	0
[事]支払手数料	2,000,000	1,300,000	700,000
[事]雑費	1,575,000	4,658,500	-3,083,500
[事]研究開発費	3,000,000	3,850,000	-850,000
[事]広告宣伝費	1,300,000	1,000,000	300,000
[事]交際費	1,000,000	1,000,000	0
[事]研修費	600,000	1,000,000	-400,000
[事]会議費	2,250,000	2,000,000	250,000
管理費	19,080,000	20,500,000	-1,420,000
[管]役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
[管]給料手当	3,000,000	3,000,000	0
[管]法定福利費	850,000	500,000	350,000
[管]会議費	500,000	1,200,000	-700,000
[管]旅費交通費	100,000	80,000	20,000
[管]通信運搬費	20,000	100,000	-80,000
[管]消耗備品費	100,000	100,000	0
[管]印刷製本費	10,000	10,000	0
[管]賃借料	3,100,000	2,200,000	900,000
[管]租税公課	0	10,000	-10,000
[管]支払手数料	3,200,000	4,000,000	-800,000
[管]雑費	600,000	200,000	400,000
[管]委託費	4,000,000	5,500,000	-1,500,000
経常費用計	72,412,000	81,210,500	-8,798,500
評価損益調整前当期増減額	-14,611,500	-24,310,000	9,698,500
当期経常増減額	-14,611,500	-24,310,000	9,698,500
税引前一般正味財産増減額	-14,611,500	-24,310,000	9,698,500

正味財産増減予算書内訳表

2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	収			
	日本のスポーツにおける知的資産及び人的資源活用の基盤を整備、確立し、スポーツが提供する新たな価値を創造し、これからの世の中進りに貢献する事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 受取会費	(13,365,000)	(0)	(27,135,000)	(40,500,000)	
スポーツ会員受取会費	9,900,000	0	20,100,000	30,000,000	
協賛会員受取会費	3,300,000	0	6,700,000	10,000,000	
賛助会員受取会費	165,000	0	335,000	500,000	
② 事業収益	(16,300,000)	(1,000,000)	(0)	(17,300,000)	
受講料収入	16,000,000	0	0	16,000,000	
イベント収入	300,000	0	0	300,000	
業務受託収入	0	1,000,000	0	1,000,000	
③ 雑収益	(500)	(0)	(0)	(500)	
受取利息	500	0	0	500	
雑収益	0	0	0	0	
経常収益計	29,665,500	1,000,000	27,135,000	57,800,500	
(2) 経常費用					
① 事業費	(52,557,000)	(775,000)		(53,332,000)	
旅費交通費	8,400,000	0		8,400,000	
通信運搬費	900,000	45,000		945,000	
減価償却費	0	0		0	
消耗品費	2,000	0		2,000	
賃借料	2,945,000	155,000		3,100,000	
諸謝金	8,560,000	0		8,560,000	
租税公課	600,000	0		600,000	
支払助成金	1,500,000	0		1,500,000	
委託費	18,000,000	500,000		18,500,000	
支払手数料	2,000,000	0		2,000,000	
雑費	1,500,000	75,000		1,575,000	
研究開発費	3,000,000	0		3,000,000	
広告宣伝費	1,300,000	0		1,300,000	
交際費	1,000,000	0		1,000,000	
研修費	600,000	0		600,000	
会議費	2,250,000	0		2,250,000	
② 管理費			(19,080,000)	(19,080,000)	
役員報酬			3,600,000	3,600,000	
給料手当			3,000,000	3,000,000	
法定福利費			850,000	850,000	
会議費			500,000	500,000	
旅費交通費			100,000	100,000	
通信運搬費			20,000	20,000	
消耗品費			100,000	100,000	
印刷製本費			10,000	10,000	
賃借料			3,100,000	3,100,000	
支払手数料			3,200,000	3,200,000	
雑費			600,000	600,000	
委託費			4,000,000	4,000,000	
経常費用計	52,557,000	775,000	19,080,000	72,412,000	
当期経常増減額	△ 22,891,500	225,000	8,055,000	△ 14,611,500	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 22,891,500	225,000	8,055,000	△ 14,611,500	
他会計振替額	112,500	△ 112,500		0	
当期一般正味財産増減額	△ 22,779,000	112,500	8,055,000	△ 14,611,500	